

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年12月22日

計画の名称	群馬県における宅地耐震対策の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	群馬県,前橋市,伊勢崎市,東吾妻町,高崎市,太田市														
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため、宅地の耐震化を推進し、安全で安心な、まちづくりを目指す。』														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		350	A	350	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3.4		R8.3
1	群馬県内の宅地耐震化推進事業における第二次スクリーニングを促進し、大規模盛土造成地の安全性を公表する。			
	宅地耐震化推進事業における大規模盛土造成地の安全性の公表率 （大規模盛土造成地の安全性の公表率）＝（安全性を公表した大規模盛土数）／（全124箇所）	0%	%	51%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
国土強靱化を含む○ 国土強靱化計画に明記された要素事業：宅地耐震化推進事業（○群馬県、○前橋市、伊勢崎市、東吾妻町、高崎市、太田市） 長野原町9箇所のうち8箇所はハッ場ダム関連盛土であり、国が安全性を確認している。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	宅地耐震化推進事業（県内全域）	大規模盛土造成地の変動予測調査	群馬県	■	■	■	■	■	24	－	-
		国土強靱化																	
	A13-002	宅地耐震	一般	前橋市	直接	前橋市	-	-	宅地耐震化推進事業（市内全域）	大規模盛土造成地の変動予測調査	前橋市	■	■	■	■	■	87	－	-
		国土強靱化																	
	A13-003	宅地耐震	一般	伊勢崎市	直接	伊勢崎市	-	-	宅地耐震化推進事業（市内全域）	大規模盛土造成地の変動予測調査	伊勢崎市		■	■	■	■	37	－	-
		国土強靱化																	
	A13-004	宅地耐震	一般	東吾妻町	直接	東吾妻町	-	-	宅地耐震化推進事業（町内全域）	大規模盛土造成地の変動予測調査	東吾妻町	■	■	■	■	■	49	－	-
		国土強靱化																	
	A13-005	宅地耐震	一般	高崎市	直接	高崎市	-	-	宅地耐震化推進事業(市内全域)	大規模盛土造成地の変動予測調査	高崎市	■	■	■	■	■	37	－	-
		国土強靱化																	
A13-006	宅地耐震	一般	東吾妻町	直接	東吾妻町	-	-	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業（東吾妻町）	地すべり対策の検討	東吾妻町/岩久保団地				■	■	90		-	
	国土強靱化																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	太田市	直接	太田市	-	-	宅地耐震化推進事業（市内全域）	大規模盛土造成地の変動予測調査	太田市					■	26	-	-
		国土強靱化																	
											小計						350		
											合計						350		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	36	15	11	5	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	36	15	11	5	
前年度からの繰越額 (d)	0	29	1	0	
支払済額 (e)	7	43	10	5	
翌年度繰越額 (f)	29	1	0	0	
うち未契約繰越額(g)	5	1	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	2	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	13.88	2.27	16.66	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算のため		請負差額のため		